

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂 学

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 財務本部長 瀬越 俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 財務本部長 瀬越 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	245,014	284,911	342,989
経常利益	(百万円)	136,789	147,655	188,645
四半期(当期)純利益	(百万円)	83,169	93,123	115,035
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	84,376	94,488	118,711
純資産額	(百万円)	537,252	601,576	551,264
総資産額	(百万円)	622,915	788,885	743,311
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.34	16.21	19.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.34	16.21	19.84
自己資本比率	(%)	85.0	75.2	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	78,953	76,313	139,396
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,778	61,894	51,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,048	44,772	40,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	266,203	379,974	409,886

回次		第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.33	5.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社のうち株式会社Eストアーおよび株式会社スマートキッチンが、株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。

また、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オセニック株式会社	東京都港区	225	マーケティングソ リューション事業	100.0	製品情報提供における提 携

(注)「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、平成25年10月のeコマース事業における新戦略の開始によりストア出店料等を無料化しましたが、売上は前年同四半期と比較して2桁の増加率となりました。

ディスプレイ広告においては、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」の売上が大きく拡大したほか、ブランディング効果の高い広告商品の出稿増加により「ブランドパネル」の売上が前年同四半期比で伸びました。検索連動型広告においては、スマートフォン経由の売上が大きく伸び、売上が前年同四半期比で増加しました。また、「Yahoo!プレミアム」、ゲーム関連サービス、データセンター関連の売上も引き続き増加しました。加えて、前年度にバリューコマース株式会社、株式会社カービュー、株式会社サイバーエージェントFXを連結したことも、前年同四半期比の売上の増加に寄与しました。

利益面においては、主に人件費、販売促進費、のれん償却額が増加しましたが、引き続き増益を確保しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当グループの業績は、売上高は2,849億円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は1,471億円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益は1,476億円（前年同四半期比7.9%増）、四半期純利益は931億円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

<マーケティングソリューション事業>

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」の売上拡大などによりディスプレイ広告の売上が大きく伸びたことに加え、検索連動型広告の売上も引き続き増加し、広告関連の売上が前年同四半期比で増加しました。また、ゲーム関連サービスやデータセンター関連の売上も引き続き前年同四半期比で増加しました。前年度にバリューコマース株式会社および株式会社カービューを連結したことも増収に寄与しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のマーケティングソリューション事業の売上高は1,981億円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は1,059億円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益は1,059億円（前年同四半期比14.3%増）となり、全売上高に占める割合は69.6%となりました。

- ・ディスプレイ広告では、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」の売上が前年同四半期比で大きく拡大し、特に広告主のサイトを訪れたユーザーに対して広告を表示するサイトリターゲティングの利用が増加しました。また、「ブランドパネル」においては、「トップインパクト」などブランディング効果の高い広告技術を用いた広告商品の出稿が増加したことなどにより、売上が前年同四半期比で増加しました。
- ・検索連動型広告は、スマートフォンでの検索サービスの利用を促進するための施策を積極的に行ったことにより、スマートフォン経由の売上が大きく伸び、検索連動型広告全体の売上也前年同四半期比で増加しました。
- ・ゲーム関連サービスは、「Yahoo! Mobage」や「SDガンダムオペレーションズ」などの売上が増加したことに加え、グリー株式会社との業務提携も寄与し、全体の売上也前年同四半期比で増加しました。
- ・データセンター関連は、引き続きゲーム関連企業などによるクラウドコンピューティングサービスの利用が増加したことなどにより、売上が前年同四半期比で増加しました。
- ・前年度にバリューコマース株式会社および株式会社カービューを連結したことも増収に寄与しました。
- ・平成25年11月、マーケティングソリューション事業において、マルチビッグデータの活用を核とした新たな戦略を発表しました。

< コンシューマ事業 >

eコマース事業における新戦略として、平成25年10月より「Yahoo!ショッピング」と「ヤフオク!」においてはストア出店料等の無料化を実施しましたが、「Yahoo!プレミアム」における料金改定および会員数の増加により「Yahoo!プレミアム」の売上が増加したため、コンシューマ事業全体では売上が増加しました。

利益面においては、積極的なプロモーションやテレビCM等を展開したことにより、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のコンシューマ事業の売上高は778億円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は521億円（前年同四半期比6.3%減）、経常利益は521億円（前年同四半期比6.6%減）となり、全売上高に占める割合は27.3%となりました。

- ・「Yahoo!ショッピング」においては、新戦略としてストア出店料の無料化と売上ロイヤルティの無料化を実施したことにより、新規の出店申込数が約9万件に上るなど、大きな反響を呼んでいます。
- ・「ヤフオク!」においては、スマートフォン経由を中心に取扱高が増加しました。特に当第3四半期連結会計期間においては「Yahoo!ショッピング」と同様、新戦略としてストア出店料の無料化を実施するとともに、販売促進活動にも注力したことにより、全体の取扱高は前年同四半期比で2桁に迫る伸びとなりました。
- ・「Yahoo!プレミアム」では、料金改定およびソフトバンクショップにおける会員登録の増加により、前年同四半期比で売上が拡大しました。平成25年12月末のYahoo!プレミアム会員ID数は前年同月末比で95万ID増の967万IDとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、主に現金及び預金の増加により7,888億円と前年同四半期比1,659億円（26.6%増）増加いたしました。

負債合計は、主に(株)サイバーエージェントFXを連結子会社化したことにより1,873億円と前年同四半期比1,016億円（118.7%増）増加いたしました。

純資産合計は、主に自己株式の取得、および配当金の支払いによる減少があったものの、純利益の計上により6,015億円と前年同四半期比643億円（12.0%増）増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ1,137億円増加し、3,799億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動においては、法人税等の支払いがあったものの、主に四半期純利益の計上により763億円の収入となりました。

投資活動においては、主に定期預金の預入れにより618億円の支出となりました。

財務活動においては、主に配当金の支払い、および自己株式の取得により447億円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間の営業活動において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は186百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マーケティングソリューション事業	2,397
コンシューマ事業	850
その他（注）1	1,315
合計	4,562

(注) 1 その他は、報告セグメントに属していない従業員であります。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績および受注実績

当グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、当グループの販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

(注) 平成25年5月17日開催の取締役会決議および平成25年6月20日開催の第18回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われました。
これに伴い、発行可能株式総数は23,918,400,000株増加し、24,160,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,752,011,100	5,752,070,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,752,011,100	5,752,070,600		

(注) 1 平成25年5月17日開催の取締役会決議および平成25年6月20日開催の第18回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。
これに伴い株式数は5,694,321,303株増加し、平成25年10月1日現在の発行済株式総数は5,751,839,700株となりました。

2 平成25年5月17日開催の取締役会決議および平成25年6月20日開催の第18回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日付で1単元の株式を100株とする単元株制度を採用する定款変更を行っております。

3 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式数が59,500株増加しております。

4 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年10月25日
新株予約権の数(個)	256,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,630,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日～平成35年11月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 515.34 資本組入額 257.67
新株予約権の行使の条件	(注)1参照
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、平成27年3月期から平成31年3月期までのいずれかの期において、営業利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益をいい、以下同様とする。)が3,300億円を超過した場合に、当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。
- (2) 上記(1)における営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標および新株予約権の行使の条件として達成すべき数値を取締役会にて定めるものとする。
- (3) 新株予約権者は、付与時から行使時まで継続して当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職等、当社が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の権利行使期間開始前に死亡した場合は、その権利を喪失する。新株予約権者が新株予約権の権利行使期間開始後に死亡した場合、上記(3)の規定にかかわらず、相続人は、新株予約権者の死亡の日より1年を経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでに限り、新株予約権者が死亡時に行使することができた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人が死亡した場合の、再度の相続は認めない。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分を行ってはならない。
- (6) 新株予約権者は、各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (7) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編行為時に定める契約または計画等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約または計画等に定められた条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

3 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権の全部または一部（当該一部は、当社取締役会が定める）を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が（注）1に定める条件により、新株予約権の全部または一部の権利を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権の全部または一部（当該一部は、当社取締役会が定める）を無償で取得することができる。ただしこの取得処理については、権利行使期間が終了した後一括して行うことができるものとする。
- 4 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の対象株式数についてのみ行われるものとする。調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額での株式の発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で対象株式数の調整を行うことができるものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の対象株式数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

- 5 当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。
- なお、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{(株式の併合の場合は併合株式数を減ずる)}}$$

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注) 1	5,694,321,303	5,751,839,700		8,203		3,284
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注) 2	171,400	5,752,011,100	37	8,240	37	3,321

(注) 1 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。

2 新株予約権の権利行使による増加であります。

3 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が59,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
	(相互保有株式) 普通株式 168		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,508,229	57,508,229	
単元未満株式			
発行済株式総数	57,518,397		
総株主の議決権		57,508,229	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が271株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数271個が含まれております。
- 2 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。なお、記載数値は株式分割前の株式数で記載しております。
- 3 平成25年10月1日付で1単元の株式を100株とする単元株制度を採用する定款変更を行っております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー株式会社	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	10,000		10,000	0.0
(相互保有株式) ファーストサーバ株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目8番15号	168		168	0.0
計		10,168		10,168	0.0

- (注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。なお、記載数値は株式分割前の株式数で記載しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

なお、当社は平成27年3月期の連結財務諸表について国際会計基準(以下、「IFRS」)を適用し、平成27年3月期第1四半期からIFRSに基づいた決算開示を行うことを予定しています。IFRSの適用に備え、社内にプロジェクトチームを設置し、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,086	429,974
売掛金	55,939	56,583
外国為替取引顧客預託金	68,451	77,644
その他	39,187	48,218
貸倒引当金	1,563	1,324
流動資産合計	576,102	611,096
固定資産		
有形固定資産	45,179	49,555
無形固定資産		
のれん	11,914	10,838
その他	16,910	18,259
無形固定資産合計	28,824	29,098
投資その他の資産		
投資有価証券	80,913	85,803
その他	12,334	13,349
貸倒引当金	42	18
投資その他の資産合計	93,204	99,134
固定資産合計	167,209	177,789
資産合計	743,311	788,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,970	9,316
未払法人税等	42,255	22,094
外国為替取引顧客預り証拠金	72,485	84,533
その他	63,377	68,416
流動負債合計	189,088	184,360
固定負債	2,957	2,947
負債合計	192,046	187,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,037	8,240
資本剰余金	3,117	3,320
利益剰余金	528,081	598,308
自己株式	372	21,795
株主資本合計	538,864	588,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,248	4,623
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	349	560
その他の包括利益累計額合計	4,594	5,183
新株予約権	570	710
少数株主持分	7,234	7,609
純資産合計	551,264	601,576
負債純資産合計	743,311	788,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	245,014	284,911
売上原価	24,396	36,222
売上総利益	220,617	248,689
販売費及び一般管理費	85,197	101,564
営業利益	135,420	147,124
営業外収益		
受取利息	1,083	400
為替差益	123	222
その他	471	444
営業外収益合計	1,678	1,066
営業外費用		
持分法による投資損失	-	409
その他	309	126
営業外費用合計	309	536
経常利益	136,789	147,655
特別利益		
投資有価証券売却益	36	5,148
段階取得に係る差益	1,348	-
その他	3	433
特別利益合計	1,388	5,582
特別損失		
減損損失	541	839
のれん償却額	-	² 829
システム事故関連損失	¹ 1,223	-
その他	665	769
特別損失合計	2,430	2,438
税金等調整前四半期純利益	135,747	150,799
法人税、住民税及び事業税	52,027	55,116
法人税等調整額	131	1,789
法人税等合計	52,159	56,906
少数株主損益調整前四半期純利益	83,588	93,893
少数株主利益	418	769
四半期純利益	83,169	93,123

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,588	93,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	135
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	160	209
持分法適用会社に対する持分相当額	21	247
その他の包括利益合計	787	595
四半期包括利益	84,376	94,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,957	93,711
少数株主に係る四半期包括利益	418	776

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	135,747	150,799
減価償却費	8,556	10,220
のれん償却額	504	2,654
ポイント引当金の増減額(は減少)	307	1,104
仕入債務の増減額(は減少)	55	1,659
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,417	7,891
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,907	7,376
その他	6,598	8,858
小計	145,787	151,537
法人税等の支払額	66,833	75,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,953	76,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	12,707	13,091
無形固定資産の取得による支出	2,238	2,283
投資有価証券の取得による支出	37,434	6,949
投資有価証券の売却による収入	146	7,290
その他	455	3,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,778	61,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	21,423
配当金の支払額	20,096	23,029
その他	48	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,048	44,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,245	29,906
現金及び現金同等物の期首残高	255,268	409,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,710	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	21	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,203	379,974

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結範囲の重要な変更</p> <p>第2四半期連結会計期間における連結範囲の異動は増加1社であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得による増加 オセニック㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間における持分法の適用範囲の異動は減少1社であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式売却による減少 ㈱Eストアー</p> <p>当第3四半期連結会計期間における持分法の適用範囲の異動は減少1社であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式売却による減少 ㈱スマートキッチン</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	12,781百万円	8,064百万円
貸出実行残高	944	822
差引額	11,836	7,241

(四半期連結損益計算書関係)

1 システム事故関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

システム事故関連損失は、連結子会社であるファーストサーバ㈱の一部サービスにおいて発生したデータ消失事故に伴う費用であります。

2 のれん償却額

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(㈱コミュニティファクトリー)の減損処理を行ったことにより、同社に係るのれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	268,203百万円	429,974百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000	50,000
現金及び現金同等物計	266,203	379,974

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	20,127	347	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	23,057	401	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年10月25日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が21,423百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が21,795百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	マーケティング ソリューション事業	コンシューマ 事業	計			
売上高	167,203	75,067	242,270	8,538	5,795	245,014
セグメント利益	92,618	55,870	148,488	2,087	13,787	136,789

(注)1 「その他」には、決済関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 13,787百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	マーケティング ソリューション事業	コンシューマ 事業	計			
売上高	198,161	77,813	275,974	16,576	7,639	284,911
セグメント利益	105,906	52,186	158,092	5,707	16,144	147,655

(注)1 「その他」には、決済・金融関連サービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 16,144百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、一部のサービスをセグメント間で移管しております。

変更の主な内容は、ゲーム関連サービスを「コンシューマ事業」から「マーケティングソリューション事業」へ移管していることです。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円34銭	16円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	83,169	93,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	83,169	93,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,801,507	5,744,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円34銭	16円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	87	1,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽 木 利 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。